

令和2年度

栃木市

全体会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
附属明細書	5 ページ
注記	19 ページ

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,005,782 ※	固定負債	122,586,447 ※
有形固定資産	267,521,940 ※	地方債等	83,297,413
事業用資産	108,722,751 ※	長期未払金	2,060,592
土地	33,339,021	退職手当引当金	9,181,668
立木竹	40,560	損失補償等引当金	254,937
建物	150,544,608	その他	27,791,838
建物減価償却累計額	△ 79,411,066	流動負債	10,551,742 ※
工作物	11,471,579	1年内償還予定地方債等	8,719,379
工作物減価償却累計額	△ 7,837,354	未払金	420,469
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	360
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	847,876
航空機	0	預り金	563,517
航空機減価償却累計額	0	その他	140
その他	0	負債合計	133,138,189
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	575,401	固定資産等形成分	289,730,176
インフラ資産	153,214,709	余剰分(不足分)	△ 122,027,148
土地	1,811,158		
建物	3,196,515		
建物減価償却累計額	△ 1,183,722		
工作物	323,465,607		
工作物減価償却累計額	△ 176,190,726		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,115,877		
物品	15,891,076		
物品減価償却累計額	△ 10,306,596		
無形固定資産	4,876,943		
ソフトウェア	83,630		
その他	4,793,313		
投資その他の資産	8,606,899 ※		
投資及び出資金	229,389		
有価証券	39,100		
出資金	190,289		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,561,139		
長期貸付金	914,682		
基金	5,184,950		
減債基金	0		
その他	5,184,950		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 283,262		
流動資産	19,835,436 ※		
現金預金	9,962,340		
未収金	1,142,995		
短期貸付金	41,201		
基金	8,683,193		
財政調整基金	7,858,449		
減債基金	824,744		
棚卸資産	29,905		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,199		
繰延資産	0		
資産合計	300,841,218	純資産合計	167,703,029 ※
		負債及び純資産合計	300,841,218

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	111,613,389
業務費用	42,547,776
人件費	12,525,088 ※
職員給与費	9,992,255
賞与等引当金繰入額	847,141
退職手当引当金繰入額	△ 126,479
その他	1,812,170
物件費等	26,978,191
物件費	15,535,235
維持補修費	719,701
減価償却費	10,668,707
その他	54,548
その他の業務費用	3,044,497 ※
支払利息	810,384
徴収不能引当金繰入額	285,532
その他	1,948,582
移転費用	69,065,613
補助金等	58,947,115
社会保障給付	9,925,552
他会計への繰出金	0
その他	192,946
経常収益	5,668,043 ※
使用料及び手数料	4,136,741
その他	1,531,303
純経常行政コスト	105,945,346
臨時損失	2,269,452
災害復旧事業費	1,832,014
資産除売却損	318,376
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	109,265
その他	9,797
臨時利益	112,622
資産売却益	53,402
その他	59,220
純行政コスト	108,102,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	173,286,424	288,685,449	△ 115,399,025
純行政コスト(△)	△ 108,102,176		△ 108,102,176
財源	102,026,129		102,026,129
税収等	50,080,922		50,080,922
国県等補助金	51,945,207		51,945,207
本年度差額	△ 6,076,046 ※		△ 6,076,046 ※
固定資産等の変動(内部変動)		668,200	△ 668,200
有形固定資産等の増加		16,750,612	△ 16,750,612
有形固定資産等の減少		△ 18,315,226	18,315,226
貸付金・基金等の増加		10,449,098	△ 10,449,098
貸付金・基金等の減少		△ 8,216,284	8,216,284
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	376,527	376,527	
その他	116,124	0	116,124
本年度純資産変動額	△ 5,583,396 ※	1,044,727	△ 6,628,123 ※
本年度末純資産残高	167,703,029 ※	289,730,176	△ 122,027,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,573,752
業務費用支出	29,508,139
人件費支出	12,594,627
物件費等支出	16,057,918
支払利息支出	810,384
その他の支出	45,210
移転費用支出	69,065,613
補助金等支出	58,947,115
社会保障給付支出	9,925,552
他会計への繰出支出	0
その他の支出	192,946
業務収入	104,298,262 ※
税込等収入	49,827,805
国県等補助金収入	48,854,262
使用料及び手数料収入	4,138,464
その他の収入	1,477,732
臨時支出	1,833,735
災害復旧事業費支出	1,832,014
その他の支出	1,721
臨時収入	782,513
業務活動収支	4,673,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,457,432
公共施設等整備費支出	9,456,044
基金積立金支出	3,650,888
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,350,500
その他の支出	0
投資活動収入	7,551,775
国県等補助金収入	2,646,600
基金取崩収入	1,199,082
貸付金元金回収収入	3,394,617
資産売却収入	73,049
その他の収入	238,427
投資活動収支	△ 8,905,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,759,268
地方債償還支出	8,759,268
その他の支出	0
財務活動収入	10,178,600
地方債発行収入	10,178,600
その他の収入	0
財務活動収支	1,419,332
本年度資金収支額	△ 2,813,037
前年度末資金残高	12,211,859
本年度末資金残高	9,398,823 ※
前年度末歳計外現金残高	703,291
本年度歳計外現金増減額	△ 139,774
本年度末歳計外現金残高	563,517
本年度末現金預金残高	9,962,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	192,065,446	16,116,553	12,210,829	195,971,170	87,248,420	3,936,137	108,722,751
土地	33,529,245	582,864	773,087	33,339,021	0	0	33,339,021
立木竹	40,560	0	0	40,560	0	0	40,560
建物	146,034,834	11,134,447	6,624,673	150,544,608	79,411,066	3,667,814	71,133,542
工作物	11,249,793	333,134	111,348	11,471,579	7,837,354	268,323	3,634,225
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,211,013	4,066,108	4,701,720	575,401	0	0	575,401
インフラ資産	326,796,075	5,635,195	1,842,113	330,589,157	177,374,447	5,870,810	153,214,709
土地	1,571,479	345,773	106,094	1,811,158	0	0	1,811,158
建物	2,826,401	370,114	0	3,196,515	1,183,722	71,767	2,012,793
工作物	320,324,784	3,526,685	385,861	323,465,607	176,190,726	5,799,043	147,274,882
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,073,412	1,392,622	1,350,158	2,115,877	0	0	2,115,877
物品	15,359,620	940,155	408,699	15,891,076	10,306,596	651,203	5,584,480
合計	534,221,141	22,691,902	14,461,641	542,451,403	274,929,463	10,458,150	267,521,940

② 有形固定資産の行政目的別明細(全体)

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	7,999,349	60,271,209	8,721,750	552,552	6,157,897	814,139	22,170,015	2,035,839	108,722,751
土地	5,572,656	16,422,524	1,587,689	275,284	3,853,802	274,729	5,210,822	141,516	33,339,021
立木竹	-	-	-	-	-	-	40,560	-	40,560
建物	1,775,082	42,648,051	7,081,499	267,945	1,293,838	539,410	16,803,206	724,512	71,133,542
工作物	651,611	737,387	52,563	9,323	989,348	0	111,432	1,082,561	3,634,225
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	0	463,247	-	-	20,909	0	3,996	87,249	575,401
インフラ資産	5,764,503	9,594	9,944	75,266,806	28,555	18,884	-	72,116,423	153,214,709
土地	883,742	409	-	876,317	3,252	9,298	-	38,140	1,811,158
建物	533,809	-	9,944	1,469,034	6	-	-	-	2,012,793
工作物	3,245,643	9,185	-	72,177,205	25,297	-	-	71,817,552	147,274,882
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,101,310	-	-	744,250	-	9,586	-	260,731	2,115,877
物品	19,108	559,135	6,123	4,275,247	35,400	372,208	277,206	40,053	5,584,480
合計	13,782,960	60,839,938	8,737,817	80,094,605	6,221,853	1,205,231	22,447,221	74,192,315	267,521,940

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
栃木市水道事業出資金	1,492,463	26,731,562	12,284,772	14,446,790	11,680,449	12.8%	1,845,931	0	1,492,463
株式会社いわね観光農園	21,600	104,858	274,966	▲ 170,108	69,500	31.1%	▲ 52,868	0	21,600
(一財)栃木市農業公社出捐金	40,000	136,994	2,204	134,789	60,000	66.7%	89,860	0	40,000
合計	1,554,063	26,973,414	12,561,942	14,411,471	11,809,949		1,882,922	0	1,554,063

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	11,000	6,655,910	2,435,372	4,220,539	376,450	2.9%	123,326	0	11,000	11,000
株式会社栃木県畜産公社	6,500	5,325,192	4,996,653	328,539	967,200	0.7%	2,208	0	6,500	6,500
栃木県農業信用基金協会出資金	23,290	187,733,998	179,093,481	8,640,517	4,848,120	0.5%	41,508	0	23,290	23,290
栃木県信用保証協会出捐金	44,823	643,762,743	613,116,175	30,646,568	4,867,756	0.9%	282,198	0	44,823	44,823
地方公共団体金融機構出資金	11,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	231,841	0	11,300	11,300
みかも森林組合出資金	969	516,674	281,045	235,628	83,093	1.2%	2,748	0	969	969
粟野森林組合出資金	192	607,219	158,237	448,982	48,659	0.4%	1,772	0	192	192
(公財)栃木県農業振興公社出捐金	19,032								19,032	19,032
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター出捐金	900								900	900
(公財)栃木県国際交流協会出捐金	5,723								5,723	5,723
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	736								736	736
(福)とちぎ健康福祉協会出捐金	2,024								2,024	2,024
(公社)栃木県観光物産協会出捐金	1,170								1,170	1,170
(公財)栃木県暴力追放県民センター出捐金	8,459								8,459	8,459
(公財)栃木県臓器移植推進協会出捐金	8,126								8,126	8,126
(公財)とちぎ建設技術センター出捐金	877								877	877
(公財)リバーフロント研究所出捐金	1,000								1,000	1,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	230								230	230
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団出捐金	14,800								14,800	14,800
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	6,638								6,638	6,638
合計	167,789	25,702,207,736	25,317,065,964	385,141,773	27,793,278		685,600	0	167,789	167,789

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
栃木市財政調整基金	5,699,937				5,699,937	5,699,937
栃木市減債基金	824,744				824,744	824,744
栃木市土地開発基金	110,630				110,630	110,630
栃木市印紙等購買基金	308			7,692	8,000	8,000
栃木市保護費即時払基金	295			1,205	1,500	1,500
栃木市奨学基金	41,252			89,637	130,889	130,889
栃木市庁舎建設基金	681,308				681,308	681,308
栃木市大澤基金	927,192		832,899		1,760,091	1,760,091
栃木市土地総合調整基金	515,325				515,325	515,325
栃木市皆川地区振興基金	33,346				33,346	33,346
栃木市ふるさと整備事業基金	72,224				72,224	72,224
栃木市市民協働まちづくり ファンド基金	7,202				7,202	7,202
栃木市地域福祉基金	346,783				346,783	346,783
栃木市地域医療対策基金	20,365				20,365	20,365
栃木市墓園管理基金	169,634				169,634	169,634
栃木市中山間地域農村環境 保全基金	10,034				10,034	10,034
栃木市西方さくら基金	2,388				2,388	2,388
栃木市義務教育施設整備基金	32,793				32,793	32,793
栃木市図書館振興基金	23,603				23,603	23,603
栃木市ふるさと文化振興基金	44,853				44,853	44,853
栃木市スポーツ振興基金	30,075				30,075	30,075
栃木市再生可能エネルギー 普及促進基金	10,214				10,214	10,214
栃木市マスコットキャラクター 応援基金	2,537				2,537	2,537
栃木市小野寺地区市有林管理 基金	405				405	405
栃木市ふるさと応援基金	188,028				188,028	188,028
栃木市創業支援中村由美子 基金	18,593				18,593	18,593
栃木市新斎場整備基金	1,000				1,000	1,000
栃木市篤志奨学基金	10,746				10,746	10,746
栃木市消防基金	8,661				8,661	8,661
栃木市子ども未来基金	72,259				72,259	72,259
栃木市小平浪平顕彰基金	28,726				28,726	28,726
栃木市森林環境譲与税基金	23,752				23,752	23,752
新型コロナ感染症対策基金	43,713				43,713	43,713
新型コロナ緊急資金利子補 助事業基金	310,000				310,000	310,000
栃木市国民健康保険財政調 整基金	2,158,512				2,158,512	2,158,512
栃木市介護保険介護給付費 準備基金	465,272				465,272	465,272
合計	12,936,710	0	832,899	98,534	13,868,144	13,868,144

⑤貸付金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
観光農園施設整備等資金貸付金	150,000	0	0	0	150,000
その他の貸付金					
老人保健施設整備貸付金	347,984	0	37,976	0	385,960
高額療養費貸付原資	10,000	0	0	0	10,000
旧栃木市職員厚生会返還金	185	0	229	0	414
住宅新築資金等貸付金	3,530	0	693	0	4,223
災害援護資金貸付金	28,076	0	2,303	0	30,379
損害賠償請求権	374,908	0	0	0	374,908
合計	914,682	0	41,201	0	955,884

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細(全体)

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,063,517	197,948	1,323,781	55,400	361,922	322,414	0	0	0	0	0
公営住宅建設	400,829	61,239	226,232	15,023	32,273	0	0	0	0	0	127,300
災害復旧	3,622,612	67,025	3,622,612	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,547,458	614,980	2,858,735	2,842	1,730,275	755,678	0	0	0	0	199,929
一般単独事業	16,043,257	2,087,623	376,013	4,308,270	7,651,064	3,026,718	0	0	0	0	681,192
その他	34,375,300	2,931,529	18,626,132	13,497,288	272,507	358,921	0	0	0	0	1,620,452
【特別分】											
臨時財政対策債	27,680,386	2,522,080	19,259,234	4,631,241	2,118,054	1,176,858	0	0	0	0	495,000
減税補てん債	195,900	0	195,900	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	278,234	83,761	278,234	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,809,298	153,194	1,193,258	44,463	302,867	268,710	0	0	0	0	0
合計	92,016,792	8,719,379	47,960,130	22,554,527	12,468,962	5,909,300	0	0	0	0	3,123,873

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
92,016,792	66,558,044	13,140,290	9,330,333	999,091	765,090	207,513	1,016,431	0.96%

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
92,016,792	8,719,379	9,163,299	8,425,643	7,643,889	7,016,921	27,921,294	14,303,055	5,266,504	3,556,809

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	301,424	281,526	299,688	0	283,262
徴収不能引当金(流動)	16,858	24,199	16,858	0	24,199
退職手当引当金	9,308,147	0	126,479	0	9,181,668
損失補償等引当金	172,896	109,265	27,224	0	254,937
賞与等引当金	790,937	847,876	790,937	0	847,876
合計	10,590,262	1,262,867	1,261,186	0	10,591,943

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細(全体)

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	巴波川流域下水道維持管理負担金	栃木県下水道管理事務所	407,714	下水道事業会計負担金
	渡良瀬川流域下水道維持管理負担金	栃木県下水道管理事務所	321,887	下水道事業会計負担金
	スマートIC整備事業費負担金	東日本高速道路株式会社関東支社	314,307	都賀・西方PAに接続するスマートICの整備に対する負担金
	民間保育所整備補助金	社会福祉法人菊慈会 ひかり保育園	199,201	老朽化したひかり保育園の施設整備に対する補助金
	伝統的建造物群保存事業費補助金	—	66,000	伝統的建造物等の修理・修景費に対する補助金
	部屋南部地区県営かんがい排水事業負担金	栃木県	36,750	部屋南部地区県営かんがい排水事業に対する工事費等負担金
	土地改良事業補助金(岩舟地区)	大岩藤土地改良区	18,095	土地改良区の実施する工事費等補助金
	水利施設等保全高度化事業補助金	栃木県	17,500	大平真弓地区の農業用施設整備に対する工事費等負担金
	その他	—	760,492	
	計		2,141,945	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬支払経費	栃木県国民健康保険団体連合会(国保)ほか	10,306,604	国民健康保険特別会計:一般被保険者の疾病及び負傷に係る診療報酬支払経費
	居宅介護サービス給付費負担金	栃木県国民健康保険団体連合会ほか	5,266,354	介護保険事業勘定特別会計:栃木県国民健康保険団体連合会及びサービス利用者への居宅介護サービス給付費負担金
	施設介護サービス給付費負担金	栃木県国民健康保険団体連合会	4,316,164	介護保険事業勘定特別会計:栃木県国民健康保険団体連合会への施設介護サービス給付費負担金
	一般被保険者医療給付費分国保事業費納付金	歳入徴収官栃木県会計管理者	3,469,993	国民健康保険特別会計:保険者へ納付すべき一般被保険者の医療給付費分に係る国保事業費納付金
	地域密着型介護サービス給付費負担金	栃木県国民健康保険団体連合会	2,383,832	介護保険事業勘定特別会計:栃木県国民健康保険団体連合会への地域密着型介護サービス給付費負担金
	一般被保険者高額療養費支払経費	栃木県国民健康保険団体連合会(国保)ほか	1,493,502	国民健康保険特別会計:一般被保険者の保険診療負担金の限度額超過分に対する給付
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	1,468,981	後期高齢者医療保険特別会計:栃木県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療広域連合保険料負担金
	一般後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	歳入徴収官栃木県会計管理者	1,104,710	後期高齢者医療保険特別会計:保険者へ納付すべき一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る国保事業費納付金
	その他	—	26,995,029	
	計		56,805,170	
合計		58,947,115		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細(全体)

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	地方税	22,233,506	
		地方交付税	9,411,937	
		地方消費税交付金	3,521,823	
		地方譲与税	615,144	
		国民健康保険税	4,021,988	
		後期高齢者医療保険料	1,469,798	
		介護保険料	3,175,892	
		支払基金交付金	3,816,684	
		介護予防サービス計画費収入	33,901	
		介護予防ケアマネジメント事業費収入	26,236	
		その他	8,132,726	
	小計		56,459,635	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,138,478
			都道府県等支出金	161,091
			計	2,299,569
		経常的補助金	国庫支出金	30,685,657
			都道府県等支出金	19,488,756
			計	50,174,413
		小計		52,473,982
	合計		108,933,617	

(2)財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	108,197,806	49,827,383	2,198,800	45,236,262	10,935,361
有形固定資産等の増加	16,750,612	2,646,600	7,979,800	6,124,213	0
貸付金・基金等の増加	10,449,098	0	0	10,449,098	0
その他	116,124	0	0	116,124	0
合計	135,513,640	52,473,982	10,178,600	61,925,696	10,935,361

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	本年度末残高
普通預金	9,398,823
歳計外現金	563,517
合計	9,962,340

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年 ~ 50年	※ 建物附属設備含む
工作物	3年 ~ 60年	
物品	2年 ~ 17年	

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

①特別会計の閉鎖

令和2年度に連結対象団体である栃木市土地開発公社が解散したことにより、令和3年度決算分の連結会計財務書類より対象から除外されます。

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - 一般会計
- ・全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 佐野地区衛生施設組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 栃木市土地開発公社
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	56.39%
佐野地区衛生施設組合	一部事務組合等	比例連結	※
栃木県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合 消防災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	7.66%
栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	8.70%
栃木県市町村総合事務組合 消防救急無線事業	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.41%
栃木市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	-

※ 佐野地区衛生施設組合は、帳票及び科目毎にそれぞれ異なる連結割合を用いて作成を行っております。

- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	-	%	(R元	-)
・連結実質赤字比率	-	%	(R元	-)
・実質公債費比率	8.9	%	(R元	9.4%)
・将来負担比率	45	%	(R元	45.2%)
・資金不足比率				
水道事業会計	-	%	(R元	-)
下水道事業会計	-	%	(R元	-)

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

・一般会計	182,320	千円
-------	---------	----

⑥財務四表における顕著な増減事項

令和2年度においては、新型コロナウイルス関連を中心に、国県等補助金収入および補助金等支出が大幅に増加しました。

一般会計を令和元年度と比較すると、国県等補助金収入が約178億円の増加、補助金等支出が約200億円の増加となっています。